

氏 名（本籍）	村 田 周 祐（広島県）
学 位 の 種 類	博 士（学 術）
学 位 記 番 号	博 甲 第 6288 号
学位授与年月日	平成 24 年 5 月 31 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	人間総合科学研究科
学 位 論 文 題 目	持続的スポーツ・ツーリズムと地域生活再編の社会学的研究
主 査	筑波大学教授 教育学博士 松 村 和 則
副 査	筑波大学教授 博士（人間科学） 真 田 久
副 査	筑波大学准教授 博士（体育科学） 齋 藤 健 司
副 査	筑波大学教授 Ph.D 呉 羽 正 昭
副 査	岩手県立大学教授 博士（文学） 佐 藤 利 明

論 文 の 内 容 の 要 旨

（目的）

本稿は地域生活の持続性に結びつくスポーツ・ツーリズム論構築を目指す社会学的基礎研究である。①中央・地方行政の財政問題、②地域経済の疲弊、③環境保全という課題に直面する現代の農山漁村において、自然環境を保全しつつ観光資源に転換させる「持続的スポーツ・ツーリズム」が、時代の要請として課題化しつつある。

しかしながら、持続的ツーリズムをめざしつつも、地域生活のあり様と対立し、定着しないという現実が多く報告されに至っている。なぜ、「持続的」であることを目指すスポーツ・ツーリズムが地域生活と齟齬をきたすのであろうか。この問題関心から、個別具体的な歴史を有する地域生活との関係の中で、持続的スポーツ・ツーリズムが「在地化」されていく内実を描き出すことによって、「政策」を生活論から捉えなおすことをめざしている。

（対象と方法）

持続的スポーツ・ツーリズムは物理的な空間改変を最小限に留めることを目指すものである故に、地域空間の利用において地域の人々の生活と重なりあう。この現実を注視して、持続的スポーツ・ツーリズムの地域におけるあり方を捉える理論的・実証的方法が模索されなくてはならない。このために、これまでのスポーツ科学において定型化された「する」「みる」の分類軸では捉えきれない、記号消費の側面を捉える視点が必要であることを、ツーリズムの研究史から導出した。さらに、スポーツ・ツーリズムの全体像を描き出すために、ツーリスト（ゲスト）のみならず個別具体的な地域社会（ホスト）との関係性を捉える構造的視点が必要であると考えた。

これらの視点を接合させるために、J・アーリの「観光のまなざし」論を援用した。その結果、特定の地域空間をめぐる、そこに生活実践や生業を通じて歴史的に働きかけてきた人々と、新たに持続的スポーツ・ツーリズムを持ち込む人々との空間把握のズレを見出すことができる。このズレを具体的な空間において検証可能とするべく、コモンズ論における「紛争」論を参照した。これら先行研究の検討から、空間把握のズレ

レから生じる両者の関係性を調整し続ける人々の営みに着目していく「空間把握のズレと関係性の調整」という研究視点を導出した。

本稿は、この研究視角から以下4つの事例地を対象に、持続的スポーツ・ツーリズムが在地化されていくプロセスとそのメカニズムを明らかにした。

事例①四国遍路と地域社会の対応、②地域社会をめぐる関係性と表象性（手賀沼トライアスロン大会）、事例③地域生活の軌轢と接合（鴨川市における漁業者とサーファーの事例）、事例④持続的スポーツ・ツーリズムによる開発の正当化とその論理（重層的利用をめぐる漁民の対応）

（結果）

4事例を検討して得た本稿の到達点は、次のような点である。人々が持続的スポーツ・ツーリズムを「生活組織化」した生産組織を支える「しくみ」に再編し、組み入れることで在地化させていたという事実。この在地化を礎として、人々は持続的スポーツ・ツーリズムが地域社会にもたらす軌轢を最小化させると同時に、地域生活を保全・再編するべく努力してきたことが検証された。

（考察）

第一次産業をベースとした生産組織という自然環境や地域生活と密接に結びついた組織は、生産活動という本来の目的を超えて、地域生活の持続性の拠点となりうる。これらの事例から、地域生活の「持続性」を軸として、こうした自然との共存をめざすスポーツ・ツーリズムを再論するならば、現場に暮らす住民が生活主体として、改めて生産組織とスポーツとの関係性を論じる必要がある。

さらに、持続的スポーツ・ツーリズムは次のような両義性を有している。それは、自然保護を通じて第一次産業を保全する側面と、地域生活の再生産のしくみを無視した開発を正当化する側面である。自然保護によって既存の第一次産業の持続性が保障されれば、地域生活の持続性に結びつかない開発であっても正当化してしまう危険性を、スポーツ・ツーリズムは常に内在化している。

スポーツを持続化し、関連諸政策を再考するという課題は、こうした地域の事例研究を積み重ねることで解決可能となるであろう。

審 査 の 結 果 の 要 旨

平成24年3月26日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（学術）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。